

医療介護総合確保促進法に基づく 高知県計画

**平成28年9月
高知県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は整備に関する事業							
事業名	【NO.1】病床機能分化促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 739,170 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。							
	アウトカム指標：地域医療構想に定める必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進（必要病床数：高度急性期 840 床、急性期 2,860 床、回復期 3,286 床、慢性期 4,266 床）							
事業の内容	地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して、補助による支援を実施する。							
アウトプット指標	地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を平成30年度末までに200床整備する。							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想に定める必要病床数の達成のためには、病床機能の分化・連携の促進により高度急性期、急性期及び慢性期から回復期への転換を促進していく必要がある。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		213,621
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
		739,170	369,585	369,585				
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【NO.2】 病床機能分化・連携推進等体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,990 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知県立大学					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上、不足が見込まれる回復期病床 1,644 床を今後、整備していくための課題として、在宅療養資源等の不足も一因だが、地域の人材及び資源を把握し、活用する体制が整っていないことが大きな要因となっている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上、県下で不足が見込まれ、必要となる回復期機能の病床が平成 30 年度末までに 500 床増床する。</p>					
事業の内容	<p>本事業は、回復期病院における多職種協働及び地域・病院協働型の退院支援体制構築のための指針づくりを行い、平成 29 年度以降、回復期へ病床転換を行う病院等を対象に、本指針の説明会を実施することにより、退院支援システムのノウハウ等を広め、本指針の活用により、退院調整支援を行う人材育成に繋げることにより、地域医療構想の実現に向けて不足が見込まれる回復期機能への転換に取り組もうとする医療機関への支援を行う。</p>					
アウトプット指標	・ 指針説明会への参加医療機関数：30					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により策定された指針の活用により、病院の退院支援体制の構築及び退院調整を行う人材育成を図り、回復期機能の病床の増床に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,990	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 199
	基金	国 (A)	(千円) 3,993		民	(千円) 3,794
		都道府県 (B)	(千円) 1,997			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 5,990			(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【NO.3】中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 53,120 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知県立大学、訪問看護ステーション					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のサービス・人的資源ともに乏しい中山間地域で、回復期の病床機能への分化を進めるためには、困難な退院調整をおこなう職員や病院等と連携できる訪問看護師の育成が必要。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上、県下で不足が見込まれ、必要となる回復期機能の病床が平成30年度末までに500床増床する。</p>					
事業の内容	地域医療構想の実現に向けて回復期の病床機能分化を推進するため、訪問看護未経験者等を対象とし専門的な教育により地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできる訪問看護師を育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護師研修の修了者数 15人 中山間地域でコーディネーターとなる訪問看護師数 5人 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の増床に必要な退院調整支援職員及び地域連携の窓口となる訪問看護師が10人確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 53,120	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 35,413		
			都道府県(B)	(千円) 17,707	民	(千円) 35,413
			計(A+B)	(千円) 53,120		うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【NO.4】中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,375 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	訪問看護ステーション連絡協議会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高知県内の医療及び介護サービス資源、人材等が県中央部に集中しており、本県の中山間地域等は、在宅療養にとって最も重要な訪問看護ステーションが少なく、都市部の訪問看護ステーションも訪問看護師の確保や患者の確保が困難であり、採算が合わず訪問が出来ない状況にある。								
	アウトカム指標：訪問看護ステーション数の増加 (実動訪問看護ST：57か所【H28年度】)								
事業の内容	本事業は、移動時間等が長く、不採算となってしまう中山間地域等への訪問看護サービス提供体制の確保を目的として、市街地等に所在する訪問看護ステーションの訪問看護師等による訪問看護の支援を行うことで今後、病床の機能分化や病床転換に伴う療養者の受け皿となる在宅医療への需要の高まりに対応し、住み慣れた地域で在宅療養ができる環境整備を行うことにより、在宅医療の推進と、在宅療養の需要を増やすことを目的としている。								
アウトプット指標	病院等と訪問看護ステーションの連携が図れ、退院調整がすすむことで中山間地域等への訪問看護の件数が1250件、訪問看護回数が7600回に増加								
アウトカムとアウトプットの関連	中山間地域への訪問看護件数、回数の増加により、高知県内どこでも必要な訪問看護サービスが受けられるようになる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		26,375					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		17,584
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)
26,375				(千円)					
その他(C)		(千円)			17,584				
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【NO.5】小児在宅療養支援訪問看護師育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県看護協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高知県内で小児（特に重度の医療処置が必要な児）に対して、対応できる訪問看護ステーションは3ステーションのみで、中央部に集中している。医療処置を必要とする児をもつ親からも、自宅で生活を送りたいという希望もある中で、退院調整及び重症児の看護のできる訪問看護師の育成が必要。 アウトカム指標：小児の訪問看護に対応できるステーションの増加。（少なくとも各圏域に1ステーション）						
事業の内容	GCU 等を退院する小児の在宅移行や包括支援を行うことのできる小児訪問看護師を養成する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 小児専門の訪問看護師を1名/年育成。 小児に対応できる訪問看護ステーション：5ステーション 						
アウトカムとアウトプットの関連	育成された小児専門の訪問看護師が、県内訪問看護ステーションの訪問看護師への教育指導活動、病院からの退院調整等を行うことで、県内どこでも小児訪問看護サービスが受けられ、障がいがあっても在宅療養できる体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,200	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 4,800	民	(千円) 4,800	
			都道府県 (B)	(千円) 2,400		うち受託事業等 (再掲)	(千円) 4,800
			計 (A+B)	(千円) 7,200			(千円) 4,800
			その他 (C)	(千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【NO.6】がん患者の療養場所移行調整職種のための相互研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,702 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	特定非営利活動法人 高知県緩和ケア協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>支援者同士の相互理解やネットワークの構築により、がん患者やその家族が、必要なタイミングで切れ目のない在宅緩和ケアを受けることができる体制を整備し、患者・家族のQOLの向上を目指す。</p> <p>アウトカム指標：自宅死亡率の増(目標値 10%) H26:7.8%</p>					
事業の内容	患者・家族が療養場所を選択する際に中心となって調整を行う医療従事者を対象として、在宅療養支援診療所・訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所・訪問介護事業所・調剤薬局等での実地研修を行い、安心してサービスを受けることのできる体制づくりを行う。					
アウトプット指標	<p>○研修実施回数：3回</p> <p>○研修参加者数：15名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	退院調整の専門職が在宅現場を知ることによって、スムーズな在宅移行にむすびつけることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,702	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,134		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 568			1,134
		計(A+B)	(千円) 1,702			うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円) 1,134
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【NO.7】脳卒中医療連携体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 952 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知大学						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療の主要な疾患である脳卒中の患者については、急性期、回復期、維持期（在宅医療等）での患者の流れ等の情報が不足しており、今後在宅医療の推進に向けて、事業の実施状況の検証や新たな対策の実施のため、現状を把握する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：脳卒中患者に占める、転帰先が居宅（在宅施設含む）の患者割合の増加：平成27年度比3%増</p>						
事業の内容	本事業は、在宅医療を必要とする主要な疾患である脳卒中の患者について、詳細な実態調査を行い、情報不足であった維持期（在宅医療等）や急性期、回復期の情報を調査・分析・共有することで、在宅医療を含めた脳卒中医療連携体制の強化を推進する。						
アウトプット指標	調査及び調査結果検討会への参加医療機関数：27 医療機関						
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業によって、調査及び調査結果検討会への参加医療機関数が増加し、在宅医療を含めた脳卒中医療連携体制が強化されることにより、転帰先が居宅（在宅施設含む）の脳卒中患者の割合が増加となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 952	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 635	公民の別	民	(千円) 635
			都道府県 (B)	(千円) 317			
			計 (A+B)	(千円) 952			うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)			(千円) 635
備考							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 高知県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 436,442 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の増 小規模多機能型居宅介護事業所 818人/月分(33か所)→893人/月分(36か所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 54人/月分(2か所)→79人/月分(3か所) 認知症対応型デイサービスセンター 30か所→31か所	
事業の内容	○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ○介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ○介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○施設整備 小規模多機能型居宅介護事業所：3か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所：1か所 認知症対応型デイサービスセンター：1か所 ケアハウス：1カ所 生活支援ハウス：1か所 介護予防拠点：11か所 地域包括支援センター：1か所 ○開設準備 小規模多機能型居宅介護事業所 (18人/月分) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 (6人/月分) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (1か所) 介護老人福祉施設(定員30人以上) (80人/月分) ○既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 (78床)	
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員を増とする。	

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 306,359	(千円) 204,239	(千円) 102,120	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 74,082	(千円) 49,388	(千円) 24,694	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 56,001	(千円) 37,334	(千円) 18,667	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 436,442	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 290,961		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 145,481			
		計 (A+B)	(千円) 436,442			
	その他 (C)	(千円)				
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【NO.8】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 294,926 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	一般社団法人高知医療再生機構、高知大学								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在の解消								
	アウトカム指標： 平成33年度末の若手医師（40歳未満）数：750人								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に若手医師のキャリア形成支援を行う。 ・若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。 ・県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。 								
アウトプット指標	県内初期臨床研修医採用数：59人								
アウトカムとアウトプットの 関連	若手医師の県内定着率の向上等により、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		294,926			5,333		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		135,609
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)
211,413		(千円)	83,513	(千円)					
その他 (C)		(千円)	83,513	(千円)					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【NO.9-1】産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 56,970 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱施設の減少を防ぐため、産科・産婦人科医師の処遇改善が必要。								
	アウトカム指標：県内の産科医療体制の維持 ・取扱施設数：16 ・医師数（分娩取扱施設の医師数）：41人								
事業の内容	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。								
アウトプット指標	分娩手当等の支給を実施する。 ・分娩手当支給件数（見込み）：5,410件								
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当等の支給を行い、産科・産婦人科医師の処遇改善を図り、分娩取扱施設数を維持することにより、県内の産科医療体制の維持につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		56,970			12,076		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			11,212
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
34,932									
その他(C)		(千円)							
22,038									
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.9-2】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,390 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新生児医療に従事する医師の減少を防ぐため、処遇改善が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内の NICU 体制の維持</p> <p>・手当を支給している医療機関の新生児医療に従事する医師数：24 人</p>					
事業の内容	医療機関の NICU で新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。					
アウトプット指標	<p>新生児医療に従事する新生児担当手当の支給を実施する。</p> <p>・NICU 入院見込み児数（手当支給件数）：210 件</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児担当手当の支給を行い、処遇改善を図り、新生児医療に従事する医師数を確保することにより、県内の NICU 体制の維持につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,390	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 830
	基金	国 (A)	(千円) 830		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 416			
		計 (A+B)	(千円) 1,246			
		その他 (C)	(千円) 1,144			(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.10】新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,752千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会、医療機関等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内新人看護職員を採用している医療機関が新人を体系的に育成できる体制を構築する必要がある。また、規模が小さく自施設でできない場合には、多施設合同研修を活用し、県内どこの医療機関に就職しても新人教育が受けられる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員が体系的に必要な研修を受講することによる、新人看護職員の離職率の低下。 ・新人看護職員離職率目標値：6.1%</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員の資質向上と定着を図るために、どこの医療機関でも新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備し、研修プログラムに沿って施設内研修を実施する。また、自施設で完結できない研修についても、受講の機会を確保するために、多施設合同研修や医療機関受入研修を行う。 ・新人をサポートする職員の指導體制の強化を図る目的で、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を行う。 ・地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の推進を図る目的で協議会を設置し、各地域での課題及び対策の検討、新人看護職員に関する研修等の計画及び実施について検討する。 					
アウトプット指標	<p>新人看護職員研修体制整備と指導者の質の向上が図られる (新人看護職員研修事業費補助金活用：25施設) 多施設合同研修の研修受講者数：480名</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	補助金の活用により自施設で体制が構築できる医療機関の増加、自施設でできない場合には多施設合同研修の受講により、新人看護職員研修修了者が確保でき、新人看護職員の育成ができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 23,752	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,421
	基金	国(A)	(千円) 9,168		民	(千円) 5,747
		都道府県 (B)	(千円) 4,584			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計(A+B)	(千円) 13,752			
		その他(C)	(千円) 10,000			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【NO.11】看護職員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,920 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後在宅医療を推進する中で、入院時からの在宅復帰を見据えた看護職員の関わりは重要となる。							
	アウトカム指標：地域医療を担う看護師の資質向上に必要な知識や技術を学ぶことで、各医療機関の中堅看護師及びそれぞれの役割の果たせる看護師を育成することによる、常勤看護職員の離職率の低下。 ・常勤看護職員離職率目標値：9.5%							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の専門性の向上を図るとともに、多職種連携にかかわる能力について研修を実施し看護職員の資質の向上を図ることを目的に、回復期を担う人材育成研修、看護学校養成所の教員の成長段階別に応じた研修を実施する。 ・看護師養成所の運営に関する指導要領に定められている実習施設の条件を満たし、基礎教育における指導者の質の向上を図ることを目的に、看護学校養成所の看護学生を受け入れる医療施設の実習指導者を対象として240時間の講習会を開催する。 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・回復期研修の受講者数：30名 ・教員継続：120名（延） ・実習指導者：60名 							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>研修を受講した看護職員等が増加することにより、現場での在宅復帰の意識が高まることで、医療機関からよりスムーズな在宅療養につながる。</p> <p>看護教員、実習指導者の研修を受講し、教育の質が向上することで、今後看護師になる学生の看護実践力を高める学習効果につながる。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		5,920				
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		3,947
			計(A+B)			(千円)		5,920
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)	3,947			
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【NO.12】看護職員確保対策特別事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,394 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新卒看護師の県内就職率が約6割であり、県内就職率を向上させ県内の看護師確保を行う必要がある。						
	アウトカム指標：県内看護学校新卒者の県内就職率：75% (平成31年度末目標) 【県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い2校を除く】						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就業環境が改善され、看護職員の離職防止を図ることを目的に、新人看護職員の支援的、指導的立場にあるリーダ看護師及び看護師長等看護管理者の育成を行う。 ・学生等の県内確保定着を図ることを目的に、看護関係学校進学ガイドブック、就職ガイドブックの作成や就職説明会を開催し、看護の道への進路選択、職業選択や納得のいく職場探しの支援を行う。 ・高知県の看護職員の現状を捉え、地域の実情に応じた看護職員確保・定着を図ることを目的に、高知県の看護を考える検討委員会を立ち上げ、課題抽出・対策の検討を行う。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護管理者支援研修会：職場環境改善の促進が図られる。 ○研修実施回数：全体研修1回、地域別研修：2か所 ・看護学生等進学就職支援事業：進学・就職ガイドブックの作成、就職説明会1回・160名の学生参加（見込み） ・高知県の看護を考える検討委員会：看護職員確保に向けての課題の抽出ができ、対策を検討できる。開催予定回数：3回 						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の医療機関による就職説明会の実施や就職ガイドを作成し、PRすることで、新卒看護師の県内医療機関への就職率が增加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,394	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 2,074	
		基金	国(A)	(千円) 6,153	公民の別	民	(千円) 4,079
			都道府県 (B)	(千円) 3,077			
			計(A+B)	(千円) 9,230			うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円) 6,164		(千円) 4,079	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【NO.13】看護師等養成所運営等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 786,012 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	学校法人、社会医療法人、独立行政法人									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等の確保のために、学校法人等が行う看護師等養成所の運営経費に対して補助をし、看護基礎教育の充実とさらには看護師確保のための質の高い教育の提供が必要。									
	アウトカム指標：県内看護学校新卒者の県内就職率：75% (平成31年度末目標) 【県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い2校を除く】									
事業の内容	保健師助産師看護師法の基準を満たした看護師等養成所の教育環境を整備することで教育内容を向上させ、より資質の高い看護職員を育成、確保するため、看護師等養成所の運営に対し補助する。									
アウトプット指標	県内の看護師等養成所7施設への支援を行い、施設数を維持することで、県内の看護学生(補助対象施設の定員900名)が確保される。									
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営に対し補助し、教育環境を整備することで教育内容を向上させ、県内において、より資質の高い看護職員を育成、確保される。(H27年度県内就職者数割合58%)									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		786,012			12,265			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)				41,530			70,794
			計(A+B)				124,589			うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		661,423	(千円)							
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【NO.14】看護職員の就労環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 626 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の採用を希望しても求職者の確保が難しく、求人・求職者のミスマッチの状況である。医療機関側も自施設のPRを行い、勤務環境の改善に取り組む必要がある。							
	アウトカム指標：WLBインデックス調査を活用し勤務環境改善に取り組むことにより常勤看護職員の離職率が低下する。 ・常勤看護職員離職率目標値：9.5%							
事業の内容	看護協会のWLB推進の取組みを活用しながら、看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するためにアドバイザーに介入してもらい施設の課題を抽出し、看護師確保のための改善に取り組む。							
アウトプット指標	WLBへの取組み施設：7施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	WLBへの取組みによって、看護職員の離職防止や医療安全の確保、看護部体制が見直され、勤務環境の改善が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		626				
		基金	国(A)	(千円)			418	
			都道府県 (B)	(千円)			208	(千円)
			計(A+B)	(千円)			626	418
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円) 418				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.15】 薬剤師確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 780 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	高知県、高知県薬剤師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高知県の薬剤師の平均年齢は49.3歳(全国2位)、全国平均を3.4歳上回っており、特に50歳以上の薬剤師が全体の半数を占めるなど薬剤師が高齢化。薬剤師の確保を進め、チーム医療の一員として地域の医療体制の維持を図る。</p> <p>アウトカム指標：40歳未満の薬剤師の確保(40歳未満の薬剤師545人以上) (参考)40歳未満の県内薬剤師数：H22年544人 H26年513人</p>					
事業の内容	薬学生への県内就職の働きかけとして大学訪問や就職説明会への参加、高校生等への薬剤師の職能周知などを高知県薬剤師会が行うための事業費を補助する。					
アウトプット指標	薬系大学就職訪問(6校)、大学就職説明会参加(4校)。県内就職案内リーフレットを作成し全薬系大学へ配布。					
アウトカムとアウトプットの 関連	高知県内の薬剤師の就職を推進することで、県内の薬局・病院で薬剤師が確保され、地域の医療体制の維持につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 780	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 165
		基金	国(A)	(千円) 520		
			都道府県 (B)	(千円) 260	民	(千円) 355
			計(A+B)	(千円) 780		うち受託事業等 (再掲)
		その他(C)	(千円)			(千円) 355
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【NO.16】医療勤務環境改善支援センター設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,790 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	一般社団法人高知医療再生機構								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の離職防止・定着促進を図るためには、過酷な勤務環境の改善が課題であり、この課題を解決するために、勤務環境改善に取り組む医療機関に対して、総合的・専門的な支援を行う機関が必要である。								
	アウトカム指標： 平成33年度末の若手医師（40歳未満）数：750人								
事業の内容	医療スタッフ全体の離職防止や医療安全の確保を目的として、国の策定した指針に基づき、PDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを行う医療機関に対して、総合的な支援を行うため、医療勤務環境改善支援センターを設置、運営する。								
アウトプット指標	勤務環境改善マネジメントシステムを導入・活用する医療機関の増加数：新規2ヶ所								
アウトカムとアウトプットの関連	県内各医療機関の勤務環境の改善を促進し、各医療機関の医師の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		4,790					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		3,194
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.17】院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 514,900 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	核家族、少子化の中で、保育をしながら働き続けることは難しく、子育てを理由に退職するケースが少なくない。医療従事者の離職防止、再就職の促進等に院内保育所の存在は就業者にとって必要なものである。					
	アウトカム指標：・常勤看護職員離職率目標値：9.5%					
事業の内容	医療従事者の離職防止、再就職の促進及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。					
アウトプット指標	公的医療機関3病院、民間医療機関24病院が本事業を活用し、院内保育所の運営を行うことにより、医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図る。					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療従事者の離職防止及び再就業を促進するとともに、医療機関による入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育が確保される。(前年度より事業実施病院数が1件増加)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 514,900	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 8,559
		基金	国(A)	(千円) 69,560		
			都道府県 (B)	(千円) 34,781	民	(千円) 61,001
			計(A+B)	(千円) 104,341		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他(C)	(千円) 410,559			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【NO.18】小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,229 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中央区域					
事業の実施主体	高知市					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医師の不足と地域偏在の問題や、保護者などの小児科専門志向と相まって、小児医療・小児救急医療提供体制の維持が困難な状況になっている。 アウトカム指標：輪番病院勤務医師数の維持による小児科病院群輪番制の維持 (平成27年度：輪番病院勤務医38人)					
事業の内容	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的5病院が、二次輪番体制で小児の救急患者に対応する。					
アウトプット指標	中央保健医療圏内の小児科を有する公的5病院の輪番制に従事する医師への手当支給の支援を行う。					
アウトカムとアウトプットの 関連	手当支給の支援を行うことで輪番病院勤務医師数が維持され、ひいては小児科病院輪番制の維持につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,229	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 8,102
		基金	国(A)	(千円) 8,102		
			都道府県 (B)	(千円) 4,050	民	(千円)
			計(A+B)	(千円) 12,152		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他(C)	(千円) 6,077		
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.1 (介護分)】 介護福祉士等養成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	高知県									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における若い世代等の新規参入促進									
	アウトカム指標：定員充足率80%以上									
事業の内容	介護福祉士養成校に相談・助言及び指導を行う専門員を配置し、中学校、高校等を訪問し、介護の仕事に関する相談・助言や啓発事業等を行う場合の経費及び体験入学実施時の交通用具借上げ料に対して補助を行う。									
アウトプット指標	県内の介護福祉士養成校2校に補助 学校訪問数 46校									
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事に興味をもち、介護福祉士養成校に入学することで、質の高い介護人材の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		4,000			民	(千円) 2,667		
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
その他(C)		(千円)	4,000	(千円)						
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.2 (介護分)】 「こうち介護の日」開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,661 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する正しい認識の不足によるネガティブイメージの先行							
	アウトカム指標: 来場者アンケートによる介護の仕事に関する肯定意見割合の前年度比増 (前年度 76.1%)							
事業の内容	介護の仕事の魅力について広く県民に広報し、イメージアップを図るため、11月11日の「介護の日」に合わせて普及・啓発イベントを行う。							
アウトプット指標	来場者 1,800 人							
アウトカムとアウトプットの関連	来場者の方に介護の仕事についてのイメージアップを図り、介護人材の新規参入を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,107
			計 (A+B)			(千円)		7,661
		その他 (C)		(千円)		5,107		
うち受託事業等 (再掲)								
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 キャリア教育推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,656 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	若い世代における介護分野や介護の仕事に対する認識不足の解消							
	アウトカム指標: 介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ							
事業の内容	小、中、高校生を対象に、介護職に対する理解を深めるための教育活動を実施し、中長期的な介護人材の育成を図る。							
アウトプット指標	訪問研修: 10校で開催 集合研修: 2回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	介護に携わる職員等が、教育活動を通じて、小～高校生に介護の仕事の魅力や専門性を発信する機会をもつことで、介護の仕事に興味を持つ若い世代を増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,771
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	1,771	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No.4 (介護分)】 介護職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,103 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	就職希望者が抱く介護職場のイメージと事業所が求める人材像にギャップがあり、円滑な就労に結びつかない。								
	アウトカム指標：職場体験後の就職・進学率前年度比増（前年度51.6%）								
事業の内容	小～大学生、主婦、資格を有しながら介護職場に就業していない潜在的有資格者や他分野の離職者等を対象に、職場体験事業を実施する。								
アウトプット指標	体験者 100 人								
アウトカムとアウトプットの関連	就労前に介護職場を体験できることで新規参入を促進するとともに、就労後のギャップを解消し、定着促進・離職防止を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業										
事業名	【No.5 (介護分)】 介護予防等サービス従事者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,100 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	公益財団法人高知県老人クラブ連合会、公益社団法人高知県シルバー人材センター連合会、高知県介護福祉士会										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。										
	アウトカム指標：研修受講者が生活支援・介護予防サービスの担い手となり、活躍できている保険者数：30 保険者										
事業の内容	高齢者が地域の支え手として活躍できるよう研修会等を実施することにより、地域の多様な人材によるサービスの創出を支援する。										
アウトプット指標	高知県老人クラブ連合会研修参加者：150 名 (30 名×5 か所) 高知県シルバー人材センター連合会参加者：30 名 (1 回) 高知県介護福祉士会研修会参加者：60 名 (20 名×3 回)										
アウトカムとアウトプットの 関連	介護保険制度や高齢者の特徴等について研修を行うことで、支援を必要とする者に対して適切な生活支援や介護予防を提供することができる人材を養成する。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別	公	(千円)				
		(A+B+C)		2,100			民	(千円)			
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)	
			都道府県 (B)						(千円) 700		(千円)
			計 (A+B)						(千円) 2,100		
その他 (C)		(千円)	(千円)								
備考											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 中山間地域等ホームヘルパー養成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	中山間地域では介護人材の確保が困難であるにも関わらず、研修会場までの移動が長時間かかるなど、有資格者を養成する環境が不十分である。							
	アウトカム指標：1 実施市町村あたりの研修修了者数 10 人							
事業の内容	介護職員初任者研修が実施されていない市町村が実施主体となり、住民を対象に介護職員初任者研修を実施する場合の経費を補助する。							
アウトプット指標	実施市町村数：11							
アウトカムとアウトプットの関連	補助対象市町村が初任者研修を行うことで中山間地域等においても介護職を目指すことが容易となり、資格をもった人材を安定的に確保できるようになる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		11,000		7,333		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)			(千円)		11,000
その他(C)		(千円)		(千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能事業							
事業名	【No.7 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 76,306 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による介護人材不足の解消							
	アウトカム指標：マッチング数 357 人							
事業の内容	①求職者支援、施設・事業所への指導・助言を行うキャリア支援専門員の配置 ②求職者のニーズに合わせた職場開拓や職場紹介、ハローワークでの出張相談 ③ふくし就職フェア、中山間就職面接会の開催 ④新規資格取得者への就職情報等の提供 ⑤民間人材派遣会社から派遣された専門人材によるマッチング機能の強化 ⑥職員の定着促進にむけたキャリアアップ相談の実施							
アウトプット指標	①キャリア支援専門員を3名配置、②職場開拓年間90施設・事業所以上、ハローワークへの訪問1ヶ月に3回以上、③ふくし就職フェアの開催2回以上、中山間就職面接会3か所以上、④パンフレット配布150部以上、⑤施設・事業所に対する相談・指導件数年55回以上、うち職員定着率向上支援件数年11回以上、⑥キャリア相談・支援件数年55件以上							
アウトカムとアウトプットの関連	求職者のニーズ把握や新規求職者の掘り起こしを行い、事業所の求人とマッチングさせることで介護業界への参入促進を図る。また、事業所に対する支援・指導の実施や、就労した職員へのキャリア相談等を行うことで、職場への定着促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)	
		(A+B+C)		76,306				
		基金	国(A)		(千円)	における	民	(千円)
			都道府県(B)		(千円)			
				25,435	公民の別		50,871	

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			76,306			(千円)
		その他 (C)	(千円)			50,871
備考	平成 28 年度 37,479 千円 平成 29 年度 38,827 千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対するキャリアアップ研修支援事業										
事業名	【No.8 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,376 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	高知県										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化に伴い、質の高い介護サービスを求められている。										
	アウトカム指標：1団体あたりの研修受講者数130人以上										
事業の内容	職員のキャリアアップ支援のため、職能団体や養成施設等が行う研修の開催経費に対して補助を行う。										
アウトプット指標	実施団体数4										
アウトカムとアウトプットの関連	補助対象団体が職員のキャリアアップ・スキルアップを支援することで介護人材の定着を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)					
		(A+B+C)		2,376		公民の別	(千円)				
		基金	国(A)					(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)					(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)					(千円)			
その他(C)		(千円)	(千円)								
備考											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,419 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度において中核的な役割を担う介護支援専門員について、介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりができる。							
	アウトカム指標：介護保険制度の基本理念を持った、専門職としての介護支援専門員が増える。							
事業の内容	介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、中核的な役割を担う介護支援専門員に研修を体系的に実施する。							
アウトプット指標	研修実施回数 各年1回 (実務研修、再研修、更新研修Ⅰ、更新研修Ⅱ、主任、主任更新)、受講者数：計807人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施し、専門職として必要な知識や技術を身に付けることで、介護支援専門員の資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,280
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		1,790		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,174 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	高知県									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	施設での介護において、医療関係者との連携のもとで安全に提供できる体制を構築する。									
	アウトカム指標：登録喀痰吸引等事業者 96 か所 (H28. 4. 1 時点) →増加させる									
事業の内容	喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修の実施 認定特定行為業務従事者向けに手技の向上を目的とした現任研修の実施									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者講習（講義等） 受講者数 60 人 ・基本研修（講義等）及び実地研修 受講者数 140 人 → 目標養成人数 100 人 ・現任研修 受講者数 10 人 									
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により喀痰吸引を行う介護職員の養成を行い、登録喀痰吸引等事業者の増を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		6,174			民	(千円)		
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
その他 (C)		(千円)	4,116							
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業											
事業名	【No.11 (介護分)】 現任介護職員等養成支援事業 (研修支援分)				【総事業費 (計画期間の総額)】 152,472 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域											
事業の実施主体	高知県											
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	研修受講によるキャリアアップ支援と質の高い介護人材の育成											
	アウトカム指標：研修参加職員数前年度比増（前年度延べ4,102名）											
事業の内容	施設・事業所が現任の介護職員等を外部研修等に派遣する際、派遣会社はその代替職員を派遣する。											
アウトプット指標	代替派遣人数 70 名											
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業を活用して介護職員を外部研修等へ積極的に参加させる事業所を増やすことで、介護職員の質の向上とキャリアアップにつなげる。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)					
		(A+B+C)		152,472			101,648	民	(千円) 101,648			
		基金	国 (A)							(千円)	うち受託事業等 (再掲)	(千円) 101,648
			都道府県 (B)							(千円)		
			計 (A+B)							(千円)		
		その他 (C)		(千円)					(千円) 101,648			
備考	平成28年度 76,236 千円 平成29年度 76,236 千円											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業											
事業名	【No.12 (介護分)】 潜在的有資格者等再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,379 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域											
事業の実施主体	高知県											
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	資格を有する専門人材の有効活用による質の高いサービスの安定供給											
	アウトカム指標：再就職準備金の貸付件数 134											
事業の内容	潜在的有資格者等を掘り起こし、職場復帰に対する不安要因の解消に向けたセミナー等を開催することでスムーズな職場復帰につなげる。											
アウトプット指標	再就業支援セミナーの開催：2回											
アウトカムとアウトプットの 関連	セミナーを通じて潜在的有資格者を掘り起こし、福祉人材センターにつなげることで、再就業にむけたマッチングを行う。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別	公 民	(千円)					
		(A+B+C)		2,379			1,586	1,586				
		基金	国(A)						(千円)	公民の別	(千円)	
			都道府県(B)						(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)						(千円)			
		その他(C)		(千円)			(千円)					
備考												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,733 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、かかりつけ医、看護師、歯科医師、薬剤師等、高齢者と接する機会が多いこれらの専門職種には、適切な認知症に関する知識や認知症高齢者への対応等及び地域連携の必要性に関する知識や理解が必要								
	アウトカム指標：①かかりつけ医、②看護師、③歯科医師、④薬剤師、各々に対する研修の実施								
事業の内容	①かかりつけ医への助言等の支援を行い、介護と医療の連携の推進役となる認知症サポート医の養成及びサポート医を対象としたフォローアップ研修の実施 ②かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修の実施 ③病院勤務の医療従事者が認知症の基本知識や認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修の実施 ④歯科医師や薬剤師が、認知症の基本知識や医療と介護の連携の重要性等を修得するための研修の実施								
アウトプット指標	研修受講者の増								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、受講者を増やし、専門職種の認知症に対する理解促進、地域における認知症高齢者への支援に繋げる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,733	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 823			
		基金	国 (A)			(千円) 1,822	民	(千円) 999	
			都道府県 (B)			(千円) 911		うち受託事業等 (再掲)	(千円) 999
			計 (A+B)			(千円) 2,733			(千円) 999
		その他 (C)		(千円)					
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症介護実践者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,491千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	高知県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、介護保険サービス等の従事者には、適切な認知症介護に関する知識及び技術の習得が必要。						
	アウトカム指標：①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者の受講 ②認知症介護指導者の認知症介護に関する専門的知識や技術の習得 ③介護保健施設等に従事する介護職員の基礎的な知識や技術の習得						
事業の内容	①介護サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 ②認知症介護指導者に対して、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識や技術の習得、教育技術の向上等を図るための研修を実施するとともに、研修への派遣経費を補助する。 ③介護保険施設・事業所等に従事する介護職員に対して、基礎的な知識・技術とそれを実施する際の考え方を身につけるための研修を実施する。						
アウトプット指標	①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当のうち未修了者の受講 ②認知症介護指導者フォローアップ研修の修了者の増：1名 ③介護保険施設等に従事する介護職員のうち、介護経験年数の少ない職員の受講						
アウトカムとアウトプットの 関連	必要な研修を実施することで、修了者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		1,491			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	994
計(A+B)		(千円)		994			
			1,491		うち受託事業等 (再掲)		

		その他 (c)	(千円)			(千円) 994
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業									
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症地域連携体制構築推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 410 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	高知県									
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、認知症高齢者の介護及び生活支援サービス等のネットワークを形成し、効果的な支援が行われる体制の構築のため、認知症地域支援推進員を配置し地域の取組を推進する必要がある									
	アウトカム指標：認知症地域支援推進員を対象とした研修会の実施									
事業の内容	認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修の実施									
アウトプット指標	研修受講者の増									
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、認知症地域支援推進員が活動を行う上で必要な知識の確認、資質の向上を図る									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		410			273			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				137
			計 (A+B)			(千円)				410
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)						
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 地域ケア会議活用推進等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 710 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を実現するために、包括的・継続的なサービスの提供を支える地域包括支援センターのコーディネート機能を強化する。								
	アウトカム指標：自立支援を指向した地域ケア会議に取り組む保険者数 30 保険者								
事業の内容	地域包括支援センターのコーディネート機能を強化することを目的として、各圏域における課題に応じた地域ケア会議の実践と、ガイドラインを活用したフォローアップ研修を実施する。								
アウトプット指標	フォローアップ研修参加者：100名								
アウトカムとアウトプットの関連	研修において、自立支援型地域ケア会議の取り組み方を示したガイドラインの活用を促すことにより、会議の質の向上（自立支援の考え方の推進）を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.17 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 431 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	高知県(委託先: 高知県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成28年6月13日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 生活支援コーディネーターの配置に取り組む保険者数: 30 保険者							
事業の内容	生活支援コーディネーターとして市町村に配置された者に対して、役割や活動事例等についての研修を実施する。							
アウトプット指標	生活支援コーディネーター研修参加者: 50 名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の中で理解を深め、考えることにより、地域の目指す姿を行政と協議体のメンバーと共に考え進んでいくことができるようにする。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		287
			計 (A+B)			(千円)		431
		その他 (C)		(千円)			287	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業								
事業名	【No.18 (介護分)】 リハビリテーション専門職人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,671 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進することで、介護予防の取組を機能強化する。								
	アウトカム指標：地域ケア会議または介護予防事業においてリハビリテーション専門職の関与がある保険者数 30 保険者								
事業の内容	地域ケア会議や要支援者に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。								
アウトプット指標	リハビリテーション専門職の派遣登録者数 150 名								
アウトカムとアウトプットの 関連	人材育成を推進し、派遣ができる体制を整えることで、市町村事業におけるリハビリテーション専門職の関与を促す。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,671					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				557		
			計 (A+B)				1,671		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)					
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.19 (介護分)】 管理者向け職員定着支援セミナー開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 425 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	高知県								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上								
	アウトカム指標：管理者向けセミナー等への参加者数 70名								
事業の内容	施設・事業所の管理者を対象とした雇用管理改善セミナー等を実施し、職員の定着促進及び他職種への人材流出防止に対する意識啓発を行う。								
アウトプット指標	定着支援セミナーの実施：1回								
アウトカムとアウトプットの 関連	セミナーを通して管理者や施設長の雇用管理改善に対する意識啓発を行うとともに、活用できる支援事業や助成金等を紹介することで具体的な取組みを促す。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考									

2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。